

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)			
市町村名	中央市	地方交付税種地	1-2				財政健全化等	×	歳入総額	27,001,699	25,786,734	実質収支比率	5.3	3.6			
							財源超過	×	歳出総額	25,958,482	24,868,238	経常収支比率	93.2	95.5			
							首都	×	歳入歳出差引	1,043,217	918,496	(※1)	(101.7)	(101.7)			
							近畿	○ <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>223,726</td> <td>377,473</td> <td>標準財政規模</td> <td>15,509,459</td> <td>14,920,649</td>	翌年度に繰越すべき財源	223,726	377,473	標準財政規模	15,509,459	14,920,649			
人口	22年国調(人)	40,938	産業構造			中部	× <td>実質収支</td> <td>819,491</td> <td>541,023</td> <td>財政力指数</td> <td>0.39</td> <td>0.41</td>	実質収支	819,491	541,023	財政力指数	0.39	0.41				
	17年国調(人)	43,302	区分	17年国調	12年国調	過疎	○ <td>単年度収支</td> <td>278,468</td> <td>103,596</td> <td>公債費負担比率</td> <td>23.7</td> <td>22.2</td>	単年度収支	278,468	103,596	公債費負担比率	23.7	22.2				
	増減率 (％)	-5.5				山振	○ <td>積立金</td> <td>271,532</td> <td>222,756</td> <td>健全化判断比率</td> <td></td> <td></td>	積立金	271,532	222,756	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	42,707	第1次	1,147	1,147	低開発	×	繰上償還金	472,196	33,150	実質赤字比率	-	-				
	22.03.31(人)	43,313		5.3	5.2	指数表選定	○ <td>積立金取崩し額</td> <td>-</td> <td>200,000</td> <td>連結実質赤字比率</td> <td>-</td> <td>-</td>	積立金取崩し額	-	200,000	連結実質赤字比率	-	-				
	増減率 (％)	-1.4	第2次	9,122	9,654			実質単年度収支	1,022,196	159,502	実質公債費比率	20.0	19.6				
面積 (km ²)	658.60	42.3		43.6			基準財政収入額	4,200,516	4,383,509	将来負担比率	192.9	203.7					
人口密度 (人/km ²)	62	第3次	11,252	11,255			基準財政需要額	11,470,293	11,338,577	資金不足比率 (※3)							
世帯数 (世帯)	13,174		52.2	50.9			標準税収入額等	5,375,123	5,624,025								
職員の状況									経常経費充当一般財源等				14,561,116	14,244,112			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等				18,240,889	17,719,221			
	市区町村長	1	8,800		一般職員	427	1,391,593	3,259	地方債現在高				33,858,124	33,832,516			
	副市区町村長	1	7,120		うち消防職員	69	205,827	2,983	うち公的資金				20,835,944	21,337,482			
	収入役	-	-		うち技能労務職員	23	75,693	3,291	債務負担行為額(支出予定額)				349,852	282,712			
	教育長	1	6,380		教育公務員	40	129,536	3,238	収益事業収入				-	-			
	議会議長	1	4,480		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高				466,400	465,928			
	議会副議長	1	3,700		合計	467	1,521,129	3,257	積立金現在高				1,890,595	1,619,063			
	議会議員	18	3,460		ラスパイレス指数		97.6		減債基金				313,934	334,444			
									その他特定目的基金				3,589,120	3,014,262			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※2)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計		(8)	水道事業特別会計		(11)	簡易水道事業特別会計		(14)	中央環境事務組合					
(2)	鷹巣診療所特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計		(9)	病院事業特別会計		(12)	下水道事業特別会計		(15)	にしはり環境事務組合					
		(5)	老人保健事業特別会計		(10)	農業共済事業特別会計		(13)	農業集落排水事業特別会計		(16)	佐用郡佐用町・中央市三土中学校事務組合					
		(6)	介護保険事業特別会計								(17)	兵庫県市町村職員退職手当組合					
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計								(18)	兵庫県議会議員公務災害補償組合					
											(19)	兵庫県市町交通災害共済組合					
											(20)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
											(21)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

（注釈）

※1：経常収支比率の（）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,662,034	17.3	4,544,908	31.8	普通税	4,542,791	97.4	-	
地方譲与税	210,843	0.8	210,843	1.5	法定普通税	4,542,791	97.4	-	
利子割交付金	18,988	0.1	18,988	0.1	市町村民税	1,777,975	38.1	-	
配当割交付金	12,193	0.0	12,193	0.1	個人均等割	59,671	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,008	0.0	4,008	0.0	所得割	1,448,789	31.1	-	
地方消費税交付金	409,121	1.5	409,121	2.9	法人均等割	96,864	2.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	8,848	0.0	8,848	0.1	法人税割	172,651	3.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,425,386	52.0	-	
自動車取得税交付金	69,617	0.3	69,617	0.5	うち純固定資産税	2,383,870	51.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,282	2.2	-	
地方特例交付金	87,145	0.3	87,145	0.6	市町村たばこ税	237,148	5.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	48,677	0.2	48,677	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	38,468	0.1	38,468	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	9,860,642	36.5	8,817,224	61.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	8,817,224	32.7	8,817,224	61.6	目的税	119,243	2.6	-	
特別交付税	1,043,418	3.9	-	-	法定目的税	119,243	2.6	-	
（一般財源計）	15,343,439	56.8	14,182,895	99.1	入湯税	2,117	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	7,943	0.0	7,943	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	211,169	0.8	9,557	0.1	都市計画税	117,126	2.5	-	
使用料	313,126	1.2	21,442	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	78,165	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,250,786	12.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	4,662,034	100.0	-	
都道府県支出金	2,041,828	7.6	-	-	区分				
財産収入	251,175	0.9	90,766	0.6	平成22年度		平成21年度		
寄附金	40,370	0.1	-	-	徴収率 （％）	合計	96.9	88.9	
繰入金	33,511	0.1	-	-		市町村民税	97.7	91.2	
繰越金	918,496	3.4	-	-		純固定資産税	96.1	86.5	
諸収入	637,679	2.4	388	0.0	国民健康保険事業会計の状況				
地方債	3,874,012	14.3	-	-	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	3,674,219	実質収支	150,840	
うち臨時財政対策債	1,317,112	4.9	-	-	下水道	1,311,500	再差引収支	11,297	
歳入合計	27,001,699	100.0	14,312,991	100.0	簡易水道	386,662	加入世帯数（世帯）	6,084	
					病院	370,784	被保険者数（人）	11,852	
					上水道	98,805	被保険者 1人当り	94	
					国民健康保険	417,378		国庫支出金	92
					その他	1,089,090		保険給付費	241

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等
議会費	167,373	0.6	-	167,373
総務費	3,384,441	13.0	535,588	2,215,409
民生費	5,354,947	20.6	121,906	2,981,669
衛生費	2,512,243	9.7	31,380	2,209,959
労働費	55,327	0.2	-	755
農林水産業費	1,887,768	7.3	671,429	966,544
商工費	633,572	2.4	141,757	287,024
土木費	2,133,704	8.2	864,889	1,503,831
消防費	785,366	3.0	33,976	723,615
教育費	3,243,418	12.5	1,469,514	1,764,913
災害復旧費	1,408,237	5.4	-	46,235
公債費	4,392,086	16.9	-	4,331,545
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,958,482	100.0	3,870,439	17,198,872

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	11,431,156	44.0	9,286,099	8,742,209	55.9
人件費	4,236,115	16.3	4,014,126	3,945,842	25.2
うち職員給	2,870,727	11.1	2,674,668	-	-
扶助費	2,803,242	10.8	940,715	937,305	6.0
公債費	4,391,799	16.9	4,331,258	3,859,062	24.7
内元利償還金	4,388,780	16.9	4,328,239	3,856,043	24.7
一時借入金利子	3,019	0.0	3,019	3,019	0.0
その他の経費	9,248,658	35.6	7,019,249	5,818,907	37.2
物件費	2,303,677	8.9	1,649,199	1,371,615	8.8
維持補修費	91,418	0.4	60,799	54,846	0.4
補助費等	2,304,561	8.9	1,981,173	1,704,758	10.9
うち一部事務組合負担金	755,168	2.9	755,168	735,473	4.7
繰出金	3,180,260	12.3	2,989,333	2,687,688	17.2
積立金	858,742	3.3	338,745	-	-
投資・出資金・貸付金	510,000	2.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,278,668	20.3	893,524	-	-
うち人件費	99,423	0.4	84,085	-	-
普通建設事業費	3,870,439	14.9	847,297	-	-
うち補助	1,387,407	5.3	81,900	-	-
うち単独	2,432,397	9.4	759,444	-	-
災害復旧事業費	1,408,229	5.4	46,227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,958,482	100.0	17,198,872	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	27,059	26,015	1,043	819		33,858	
2 農業診療所特別会計	11	11	0	0	9,900		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	27,070	26,026	1,043	819		33,858	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）								
会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率
1 国民健康保険事業特別会計	4,438	4,287	151	151	347	-	-	-
2 国民健康保険診療所特別会計	365	363	2	1	80	187	35	-
3 老人保健事業特別会計	4	4	0	0	-	-	-	-
4 介護保険事業特別会計	3,607	3,601	6	6	575	1	0	-
5 後期高齢者医療費事業特別会計	441	433	8	8	113	-	-	-
6 水道事業特別会計	605	530	75	1,209	69	4,791	872	-
7 病院事業特別会計	3,536	3,664	▲128	842	150	3,759	2,404	-
8 農業共済事業特別会計	130	66	64	65	-	-	-	-
9 簡易水道事業特別会計	1,364	1,363	1	1	387	6,965	5,342	-
10 下水道事業特別会計	1,702	1,699	3	3	914	17,304	15,488	-
11 農業集落排水事業特別会計	710	708	2	1	398	7,121	6,893	-
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
計 公営企業会計等				2,287		40,128	31,034	-
								連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純増益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 兵庫県道事務所組合	931	871	60	17	-	1,802	1,556	
2 にしはり環境事務所組合	243	239	5	5	-	1,280	447	
3 佐用郡役所、宍粟市三土中学校事務組合	38	36	2	2	-	26	3	
4 兵庫県市町村職員退職手当組合	19,851	18,032	1,819	1,819	-	-	-	
5 兵庫県議会議員公務員等補償組合	18	17	1	1	-	-	-	
6 兵庫県市町交通災害共済組合	166	166	0	0	36	-	-	
7 兵庫県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	3,712	3,431	281	281	43	-	-	
8 兵庫県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				5,401		3,108	2,006	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

公債負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）				
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	3,841,014	3,973,726	3,916,584	32.5	将来負担額	33,478,249	33,832,516	33,858,124	280.7
準元利償還金					一般会計等に係る地方債の現在高	26,532	21,215	15,908	0.1
満期一括償還地方債に係る年度割相当額					債務負担行為に基づく支出予定額	29,978,388	29,995,392	31,033,687	257.3
公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	1,589,153	1,668,647	1,789,614	14.8	公営企業債等繰入見込額	2,426,112	2,300,613	2,006,002	16.6
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	209,658	322,472	342,746	2.8	組合等負担等見込額	5,445,204	5,367,680	5,158,438	42.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	5,350	5,173	4,996	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利息	5,200	1,655	3,018	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(ア)	5,650,375	5,971,673	6,056,958	連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	71,354,485	71,517,416	72,072,159
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	4,657,228	4,630,202	4,906,369	40.7
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	3,042,911	3,101,845	3,188,141	26.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	40,739,500	40,392,054	40,711,825	337.5
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額繰入見込額	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(オ)	48,439,639	48,124,101	48,806,335
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)＝(オ)／((イ)－(ウ))×100	204.6	203.7	192.9	
その他上記に準ずるもの	3,977	3,977	3,977	0.0					
利子補給に係るもの	1,373	1,196	1,019	0.0					
標準財政規模	(イ)	14,664,879	14,920,649	15,509,459					
繰上入公債費等の額	(ウ)	3,468,229	3,437,797	3,448,432					
（イ）－（ウ）		11,196,650	11,482,852	12,061,027					
（準年度）		19.5	20.5	20.3					
実質公債費比率 （ア）－（ウ）／（イ）－（ウ）×100		19.3	19.6	20.0					
（3ヵ年平均）									

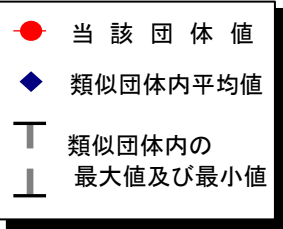
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	33,478,249	33,832,516	33,858,124	280.7	PF1事業に係るもの	-	-	-	-
一般会計等に係る地方債の現在高	26,532	21,215	15,908	0.1	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	29,978,388	29,995,392	31,033,687	257.3	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	2,426,112	2,300,613	2,006,002	16.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	5,445,204	5,367,680	5,158,438	42.8	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの	26,532	21,215	15,908	0.1
合計	(エ)	71,354,485	71,517,416	72,072,159	企業債等繰入見込額				
充当可能財源等	4,657,228	4,630,202	4,906,369	40.7	下水道事業特別会計	14,587,836	14,676,638	15,487,502	128.4
充当可能基金	3,042,911	3,101,845	3,188,141	26.4	農業東海排水事業特別会計	6,489,144	6,704,586	6,893,193	57.2
充当可能特定繰入	40,739,500	40,392,054	40,711,825	337.5	農業東海排水事業特別会計	5,086,094	5,154,964	5,341,905	44.3
基準財政需要額繰入見込額	-	-	-	-	病院事業特別会計	2,642,871	2,541,890	2,403,611	19.9
合計	(オ)	48,439,639	48,124,101	48,806,335	その他の会計	1,145,802	876,235	872,041	7.2
将来負担比率(エ)＝(オ)／((イ)－(ウ))×100	204.6	203.7	192.9		公社・三セク等				
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県宍粟市

人	口	42,707	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	658.60	km ²	連	結	実	質	赤	字	比	率
歳	入	総	額	27,001,699	千円	実	質	公	債	費	比
歳	出	総	額	25,958,482	千円	将	来	負	担	比	率
実	質	収	支	819,491	千円	市	町	村	類	型	H18
標	準	財	政	規	模	15,509,459	千円	市	町	村	類
地	方	債	現	在	高	33,858,124	千円	(	年	度	毎
								H21	I-O	H22	I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

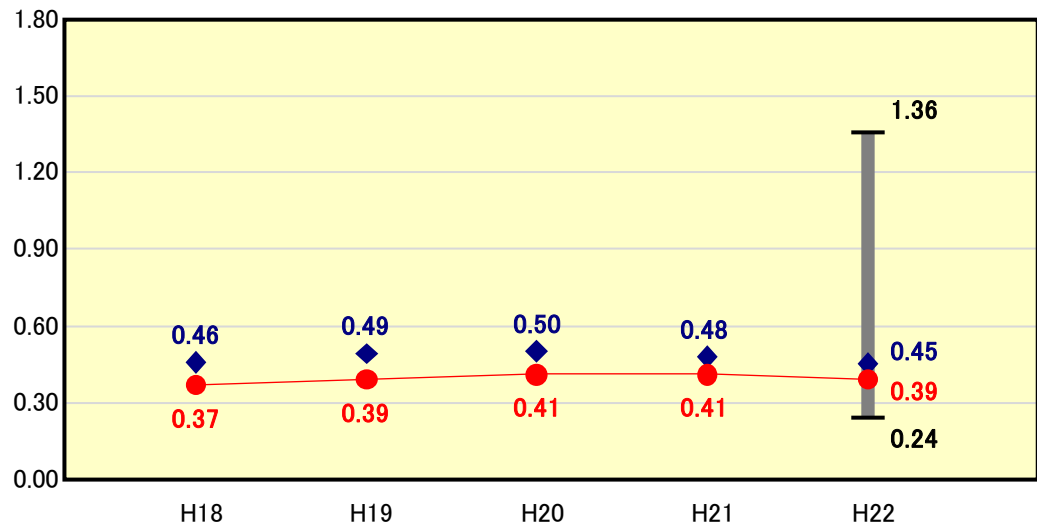
財政力

財政力指数 [0.39]

類似団体内順位 48/88

全国平均 0.53

兵庫県平均 0.63



財政力指数の分析欄

人口の減少や市内に中心となる産業が少ないことが影響し、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。引き続き地方税の徴収率向上対策を推進するほか、林業再生など地場産業の強化や中小企業対策に取り組み、財政基盤の強化に努める。

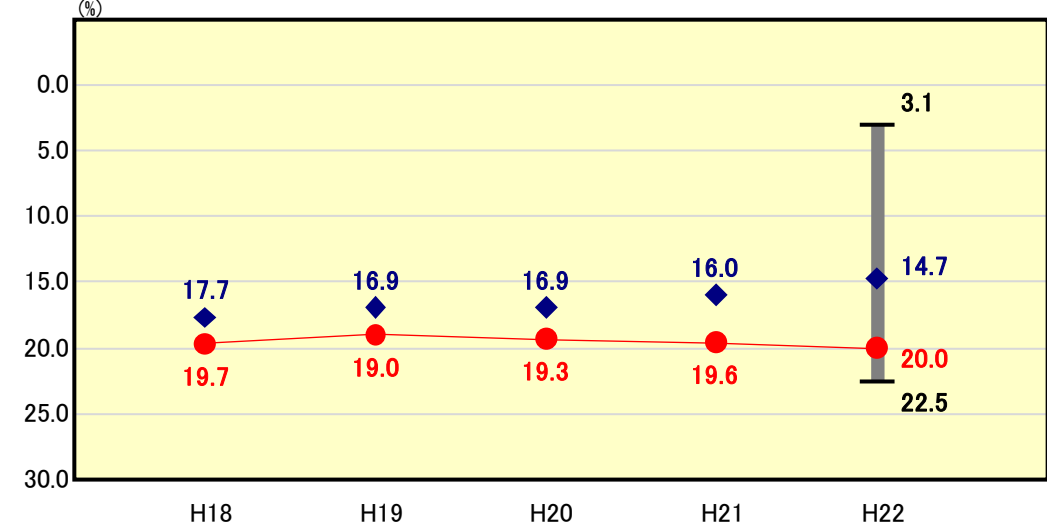
公債費負担の状況

実質公債費比率 [20.0%]

類似団体内順位 84/88

全国平均 10.5

兵庫県平均 12.7



実質公債費比率の分析欄

市の実質公債費比率は20.0%となっており、比率のピークは平成22年度となる見込みであるが、類似団体と比べると悪い状況が続いている。

主な要因は、過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が嵩んだことなどが影響している。

平成19年度に策定した年次的に見直しを行っている公債費負担適正化計画を基本に、国の示した一定基準(18%未満)の達成を目指し、高利率債の借換えや繰上償還、上下水道の使用料の見直しなど、公債費負担の適正管理に努める。

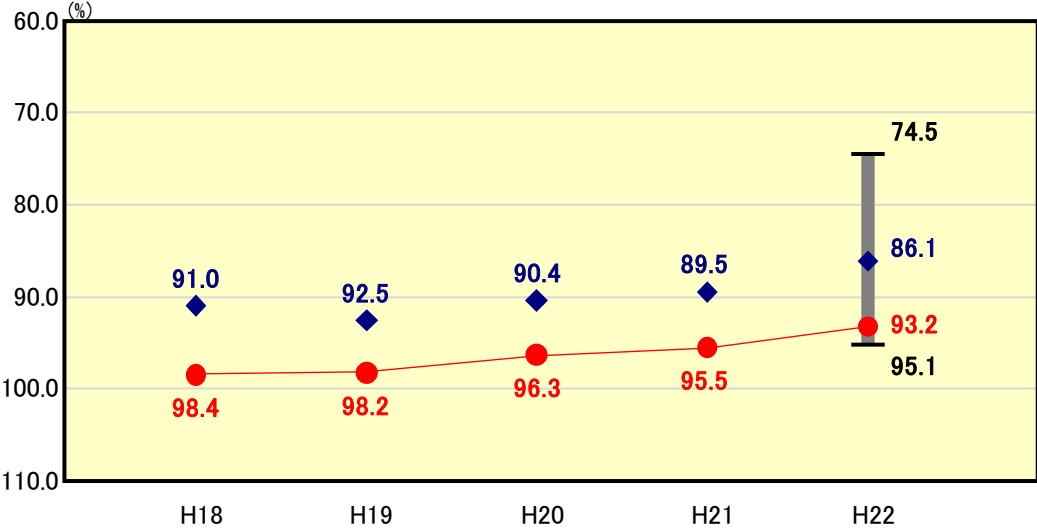
財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 85/88

全国平均 89.2

兵庫県平均 91.8



経常収支比率の分析欄

平成18年度の98.4%をピークに平成22年度で93.2%と徐々に改善しているものの、類似団体と比較すると依然悪い状況にある。主な内訳は人件費(25.2%)、公債費(24.7%)、繰出金(17.2%)となっており、3項目で67.1%を占めている。人件費は、合併で職員数割合が一時的に増加しているため、公債費・繰出金は地理的要因から上下水道や道路など資本整備コストが嵩んだことなどが影響している。

今後も行政改革大綱を基本に職員数の適正化に努めるとともに、繰上償還による将来の公債費負担の抑制や、下水道資本費平準化債による世代間負担の調整などにより、引き続き経常経費の削減に努める。

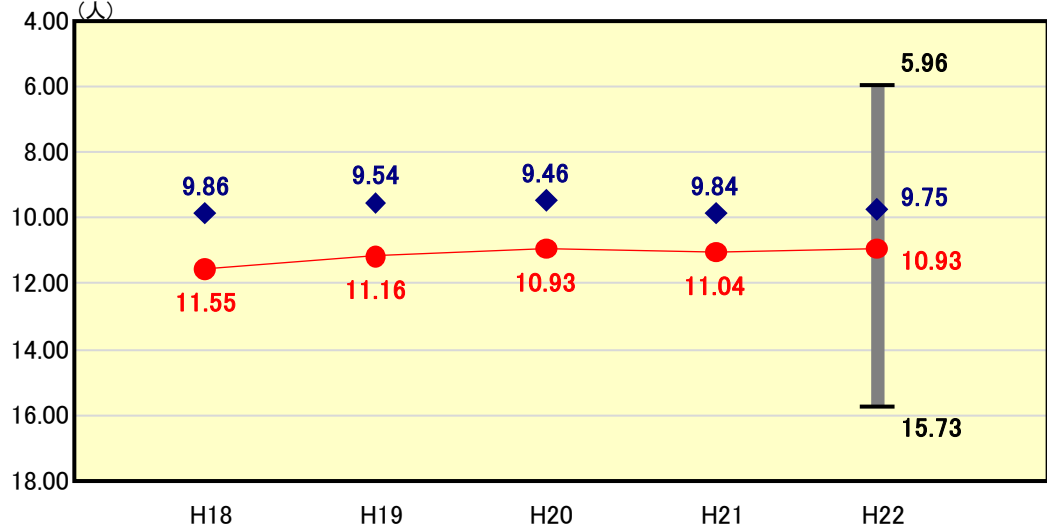
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.93人]

類似団体内順位 65/88

全国平均 7.24

兵庫県平均 7.02



人口千人当たり職員数の分析欄

指定管理者制度の推進等を行っているものの、面積が非常に広大であり、市域全体をカバーする必要性から、市の数値は10.93人と類似団体平均の9.75人と比べ1.18人多くなっている。

退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を図ってきており、合併後100人以上の削減をした。今後も引き続き、一定の市民サービスを維持しつつ、事務事業の効率化を推進し、より適正な定員管理に努める。

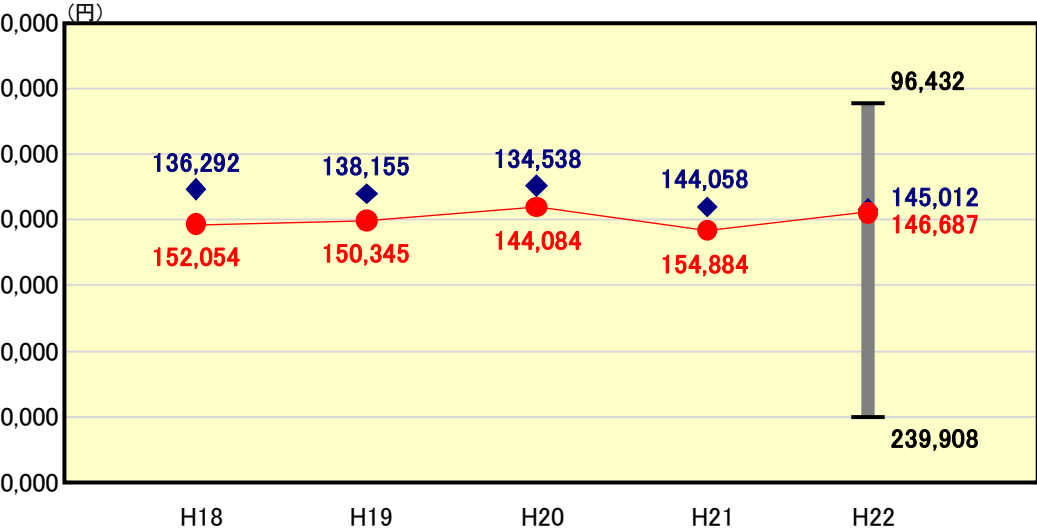
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[146,687円]

類似団体内順位 49/88

全国平均 114,985

兵庫県平均 112,143



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

行財政改革の効果もあり、平成20年度までは大きく改善傾向にあったが、平成21年度は台風9号災害や国の経済対策関連の影響などにより臨時的な支出が増加したことで大きく悪化している。平成22年度ではその影響が若干残り平成20年度に比べると数値は悪い。

また、合併後の職員数の適正化が進捗中であることや、旧町単位で類似施設を保有しているために維持管理経費が嵩み、類似団体と比較すると数値は悪い。

指定管理者制度の導入による民間委託を推進しつつ、施設の統廃合に向けた検討を進める必要があり、事務事業評価などを活用したトータル的な財政の健全化に取り組む。

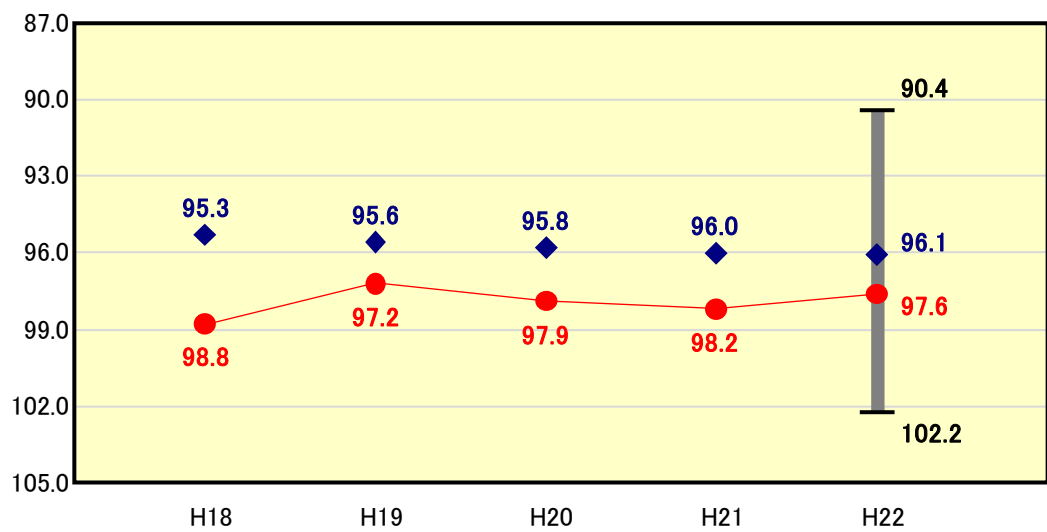
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.6]

類似団体内順位 63/88

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

昨年度から0.6ポイント減少しているが、類似団体と比較しても依然高い数値を示している。

今後においても人事院勧告に準拠し、勤奨退職制度の活用・職員数の適正化とあわせ、職員給の適正管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

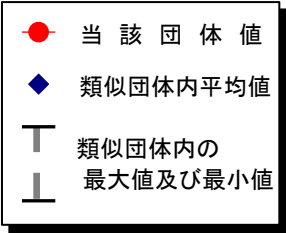
平成22年度

兵庫県宍粟市

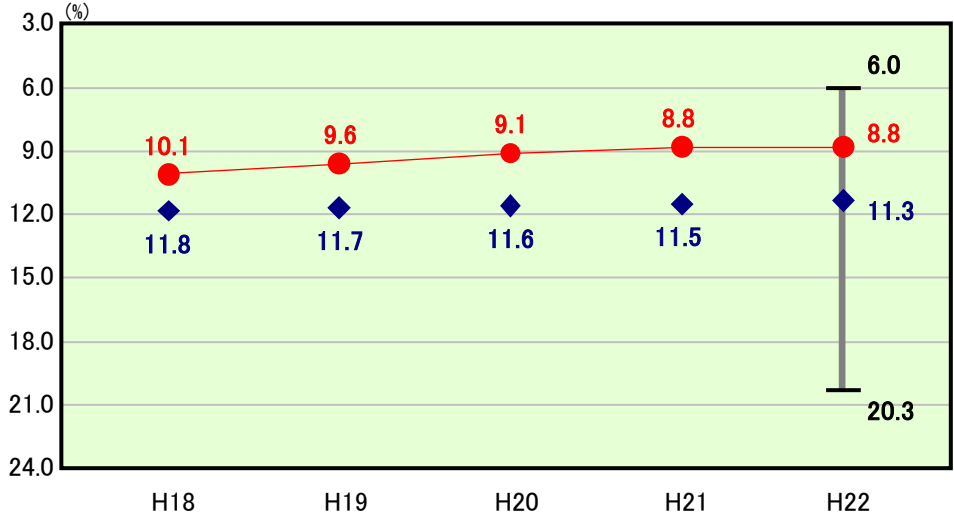
経常収支比率の分析

人	口	42,707	人(H23.3.31現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	658.60	k㎡	連	結	実	質	赤	字	比	率
入	総	27,001,699	千円	実	質	公	債	費	比	率	20.0%
歳	出	25,958,482	千円	将	来	負	担	比	率	192.9%	%
実	質	収	支	819,491	千円	市	町	村	類	型	H18
標	準	財	政	規	模	15,509,459	千円	(	年	度	毎
地	方	債	現	在	高	33,858,124	千円	)	H21	I-O	H19
									H22	I-O	H20
											I-O

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費



類似団体内順位
17/88

全国平均
12.8

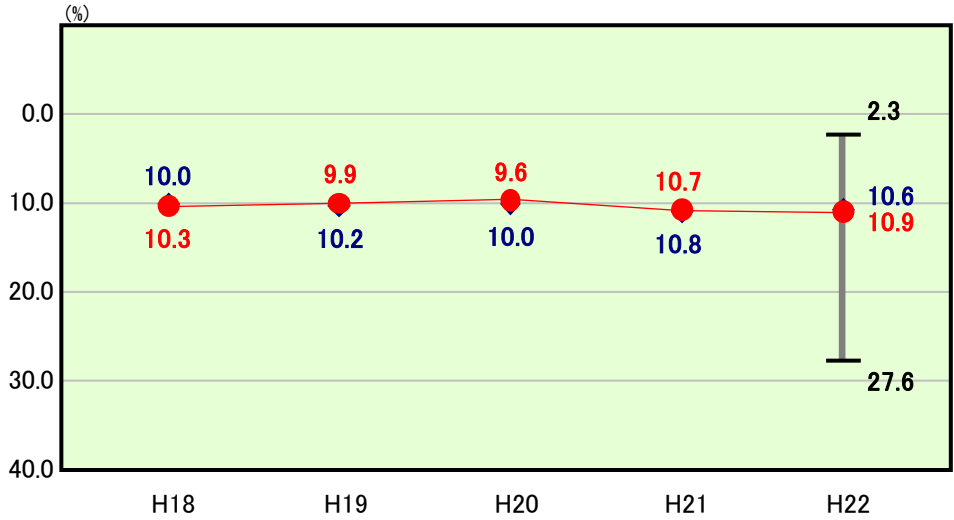
兵庫県平均
10.8

物件費の分析欄

物件費については、合併以後の積極的な経費削減努力の効果もあり、平成18年度比で1.3ポイント改善している。類似団体と比べても2.5ポイント良い数値となっている。しかし、類似団体と比較し、人件費が高く物件費が低いということは、事務事業の民間委託などが進んでいないことを表している数値であるとも分析できる。

行政改革大綱に基づいた施設の統廃合や指定管理者制度の導入などによる外部委託を含めた事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行財政運営を図る。

補助費等



類似団体内順位
48/88

全国平均
10.1

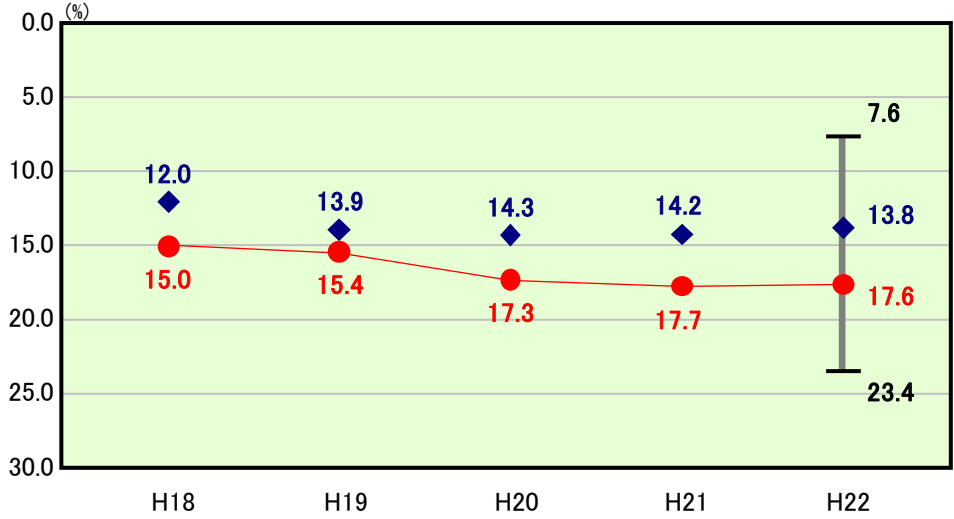
兵庫県平均
8.6

補助費等の分析欄

補助費は類似団体と比べ若干高くなっている。合併後、補助事業が増え上昇傾向にある。

今後は、補助金を交付するのが適当な事業かどうか明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う。

その他



類似団体内順位
72/88

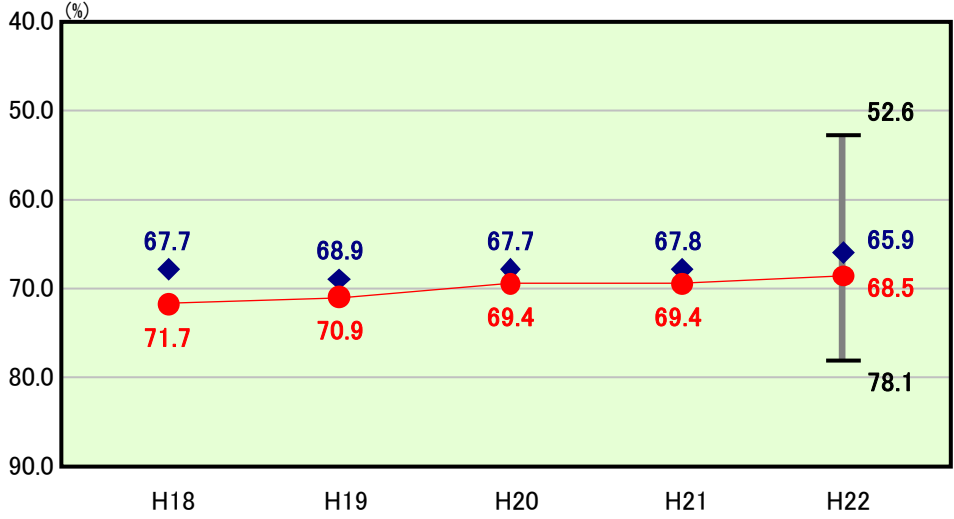
全国平均
11.8

兵庫県平均
11.4

その他の分析欄

地理的要因等により過去の資本整備コストが高んでいるために、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が類似団体より多い。このうち大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。また、収支見通し等の長期的な財政計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。

公債費以外



類似団体内順位
58/88

全国平均
70.2

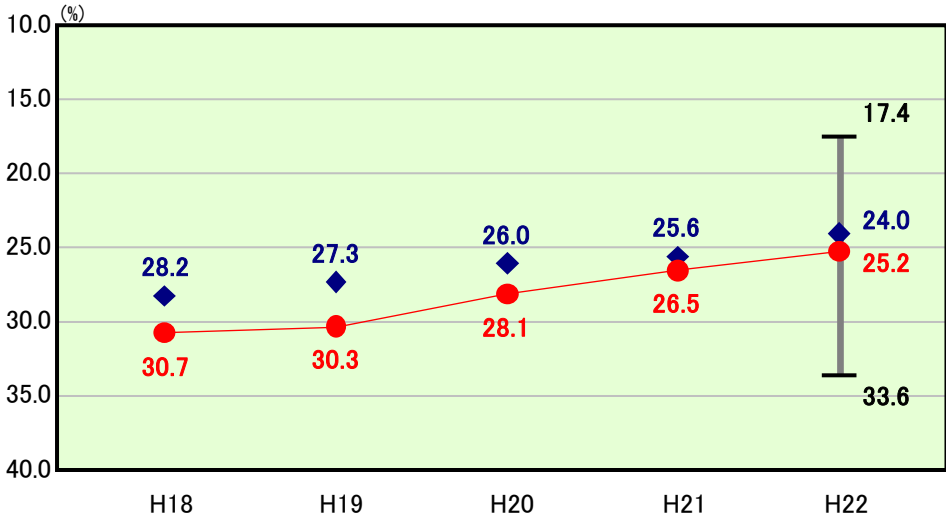
兵庫県平均
68.3

公債費以外の分析欄

公債費以外では人件費(25.2%)が最も高く、ついで繰出金(17.2%)となっている。

人件費については、新規採用の抑制を図り、適正な定員管理に努める。繰出金については、資本費平準化債を発行するなど、単年度負担の抑制に努める。

人件費



類似団体内順位
49/88

全国平均
25.1

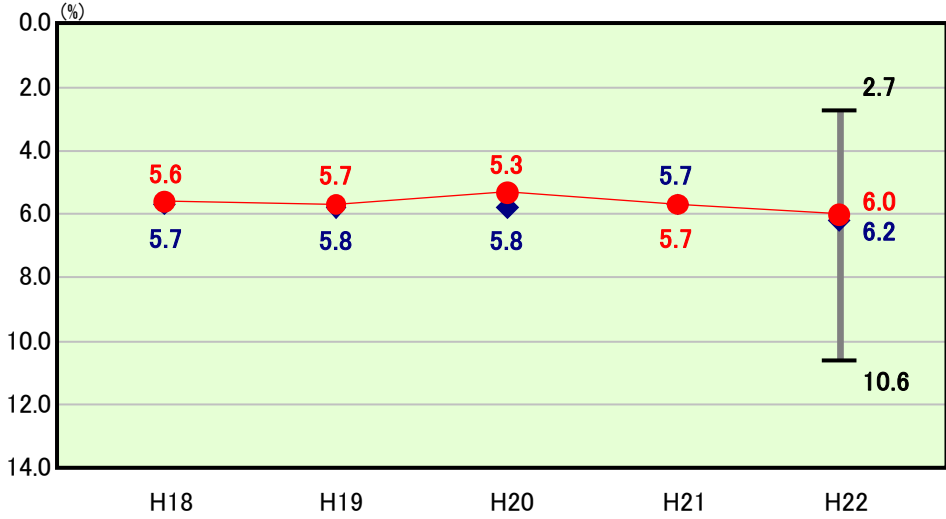
兵庫県平均
26.6

人件費の分析欄

人件費については、合併後の職員数の削減が進み徐々に改善傾向にあるが、類似団体と比べると1.2ポイント悪い。

事務の効率化を図り、新規採用の抑制や外部委託を基準に引き続き改善を図っていき、適正な定員管理に努める。

扶助費



類似団体内順位
30/88

全国平均
10.4

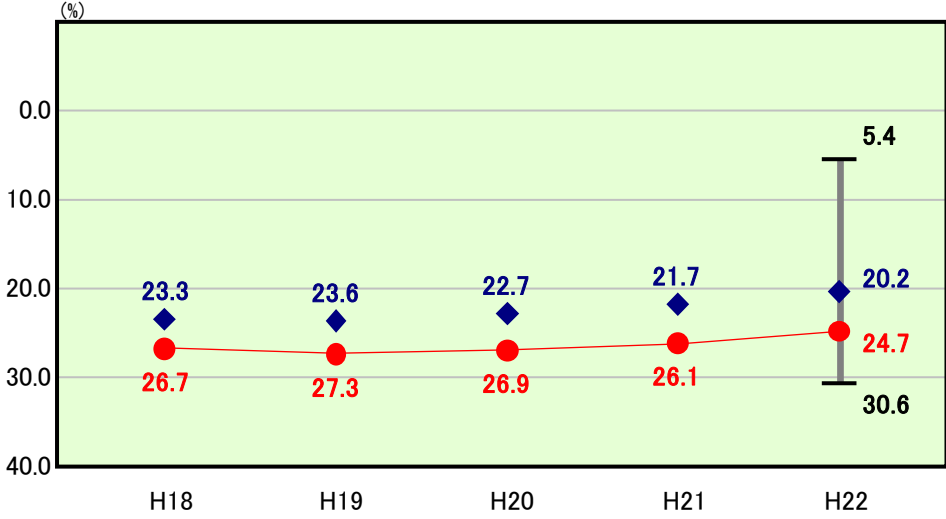
兵庫県平均
10.9

扶助費の分析欄

扶助費は類似団体と比べてもほぼ同じ数値であるが、年々上昇傾向にある。要因として生活保護の額が膨らんでいることなどが挙げられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めることで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

今後は少子高齢化社会に備え事業の取捨選択を行い、限られた財源を真にサービスを必要とする方に給付できよう努める。

公債費



類似団体内順位
80/88

全国平均
19.0

兵庫県平均
23.5

公債費の分析欄

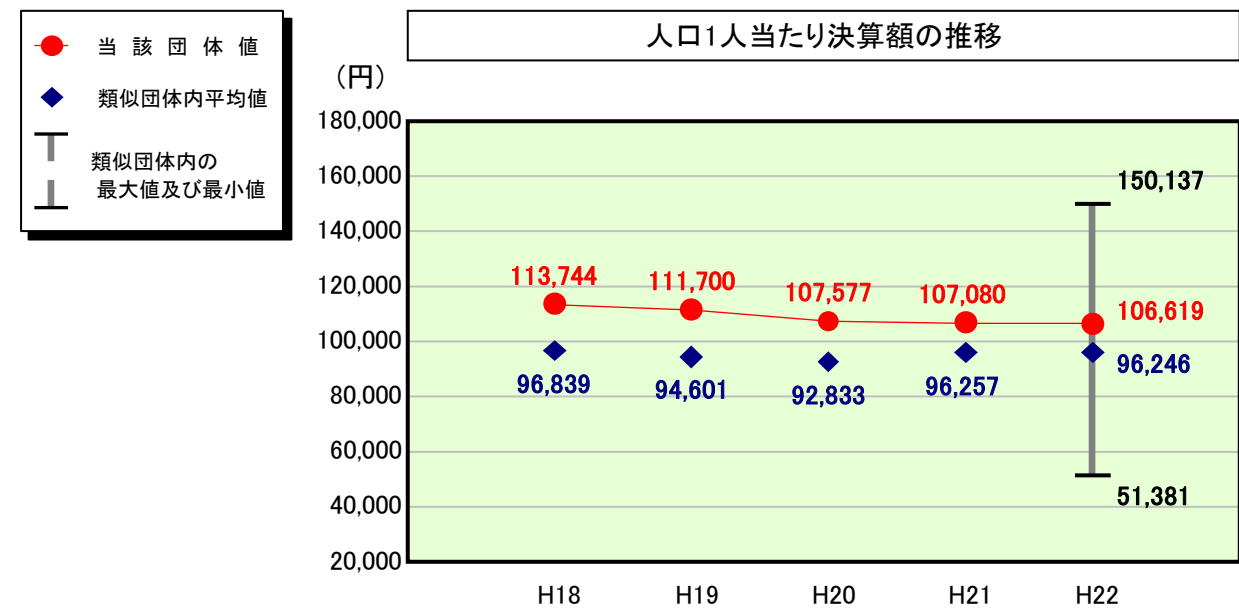
類似団体平均と比べ4.5ポイント悪く、公債費負担の健全度を表す「実質公債費比率」が平成22年度決算で20.0%と国の示す一定基準(18%未満)を上回っている。このため、その対策として平成19年度以降の3か年で24億5,260万円の高利率政府資金の借換えを実施した。また、実質公債費比率を平成28年度には18.0未満とするため、「公債費負担適正化計画」に沿った予算編成や投資的事業等の実施計画の調整を行い、比率改善に向けた財政運営に努めている。さらには、平成23年度以降で市独自の繰上償還を実施し、早期の比率改善を計画している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県中央市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



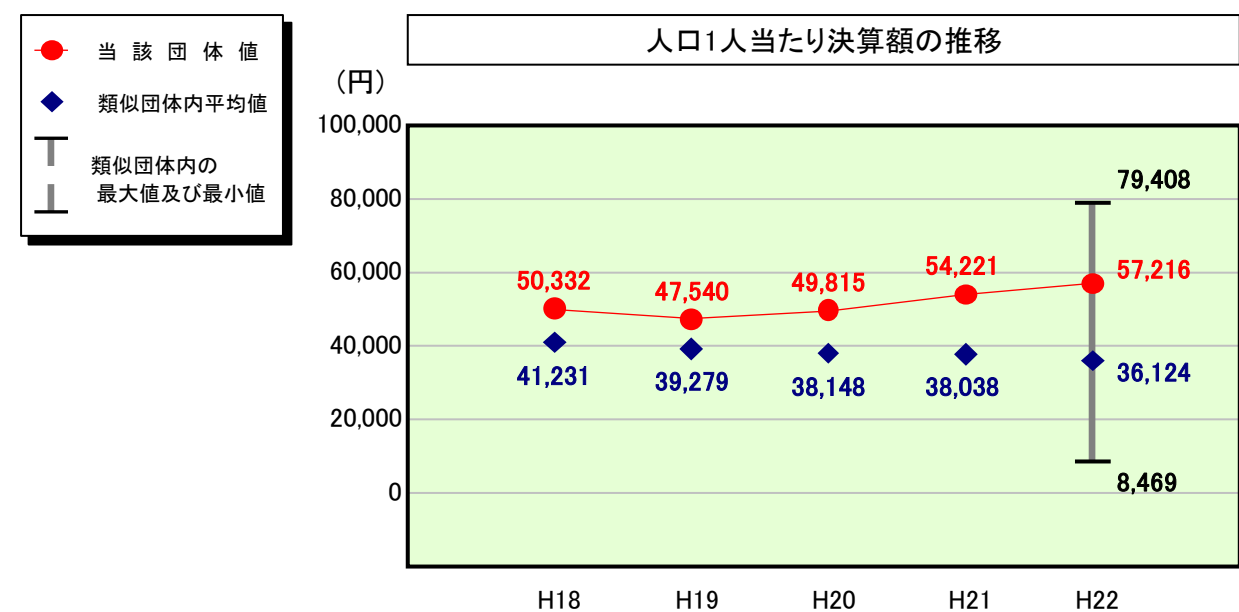
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,236,115	99,190	86,988	14.0
賃金 (物件費)	447,493	10,478	6,464	62.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	59,780	1,400	6,956	▲79.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,370	571	1,351	▲57.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	152,250	3,565	3,342	6.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	99,423	2,328	1,777	31.0
▲退職金	▲466,070	▲10,913	▲10,643	2.5
合計	4,553,361	106,619	96,246	10.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.93	9.75	1.18
ラスパイレス指数	97.6	96.1	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

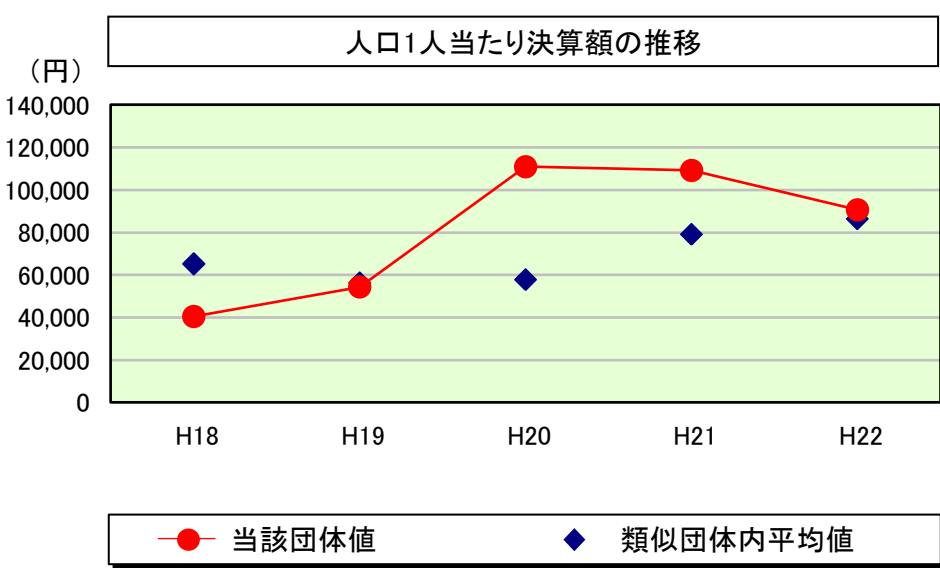


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,916,584	91,708	68,687	33.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,789,614	41,904	20,366	105.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	342,746	8,026	4,386	83.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,996	117	2,380	▲95.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,018	71	15	373.3
▲特定財源の額	▲165,003	▲3,864	▲4,237	▲8.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,448,432	▲80,746	▲55,487	45.5
合計	2,443,523	57,216	36,124	58.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

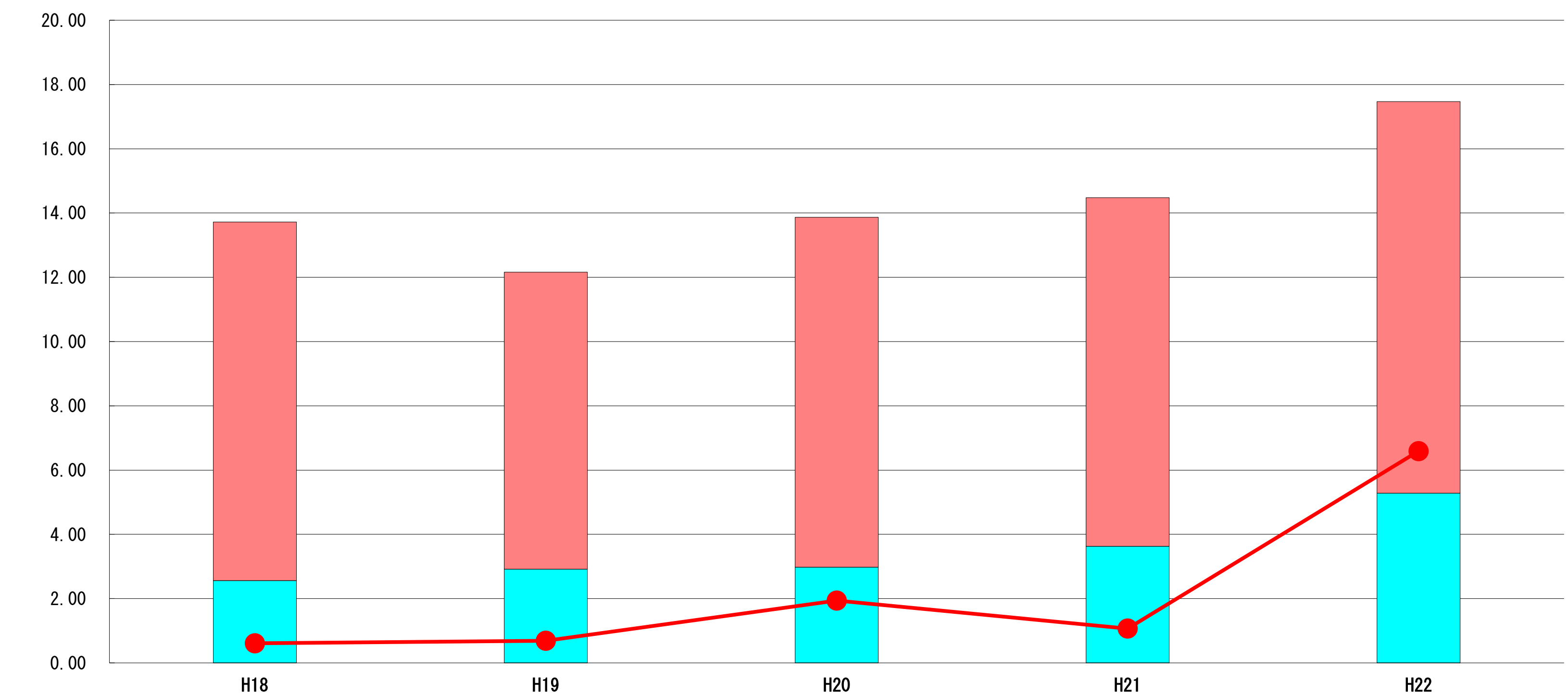
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,814,728	40,467	▲46.0	65,235	0.8	▲46.8
うち単独分	1,042,324	23,243	▲54.0	35,265	▲10.6	▲43.4
H19	2,405,756	54,362	34.3	56,233	▲13.8	48.1
うち単独分	1,726,315	39,009	67.8	32,240	▲8.6	76.4
H20	4,857,797	110,896	104.0	57,848	2.9	101.1
うち単独分	3,876,784	88,501	126.9	33,469	3.8	123.1
H21	4,727,599	109,150	▲1.6	79,008	36.6	▲38.2
うち単独分	3,128,846	72,238	▲18.4	46,014	37.5	▲55.9
H22	3,870,439	90,628	▲17.0	86,381	9.3	▲26.3
うち単独分	2,432,397	56,955	▲21.2	41,242	▲10.4	▲10.8
過去5年間平均	3,535,264	81,101	14.7	68,941	7.2	7.5
うち単独分	2,441,333	55,989	20.2	37,646	2.3	17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H18	H19	H20	H21	H22
	財政調整基金残高	11.16	9.24	10.89	10.85	12.19
	実質収支額	2.56	2.92	2.98	3.63	5.28
	実質単年度収支	0.61	0.69	1.94	1.07	6.59

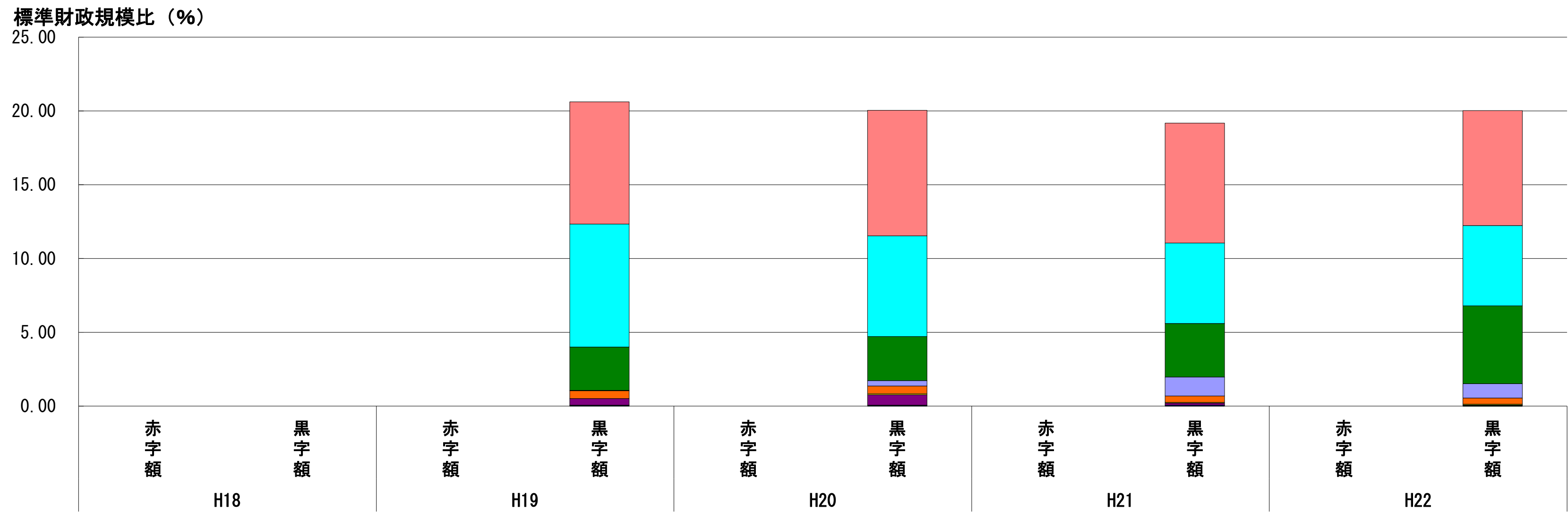
分析欄

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。標準財政規模に対する実質収支額の割合は通常3～5％が適当とされている。
繰越事業で多額の不用額が発生し、平成22年度の数値は例年より高くなっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市



		標準財政規模比（％）					
会計		年度	H18	H19	H20	H21	H22
	水道事業特別会計		－	8.28	8.51	8.13	7.79
	病院事業特別会計		－	8.33	6.82	5.44	5.43
	一般会計		－	2.92	2.98	3.63	5.28
	国民健康保険事業特別会計		－	0.04	0.37	1.29	0.97
	農業共済事業特別会計		－	0.52	0.52	0.44	0.42
	後期高齢者医療事業特別会計		－	－	0.06	0.05	0.05
	介護保険事業特別会計		－	0.46	0.72	0.13	0.04
	下水道事業特別会計		－	0.01	0.01	0.01	0.02
	その他会計（赤字）		－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）		－	0.05	0.05	0.06	0.02

分析欄

特別会計(国保・介護特別会計など)や企業会計(水道・病院特別会計など)を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模(市税や普通交付税などの収入)に対してどのくらいの割合になるかを示している。数値が大きいくほど財政運営が深刻化していることを表している。

平成22年度の宍粟市は全会計において黒字であり、連結実質赤字比率には該当していない。

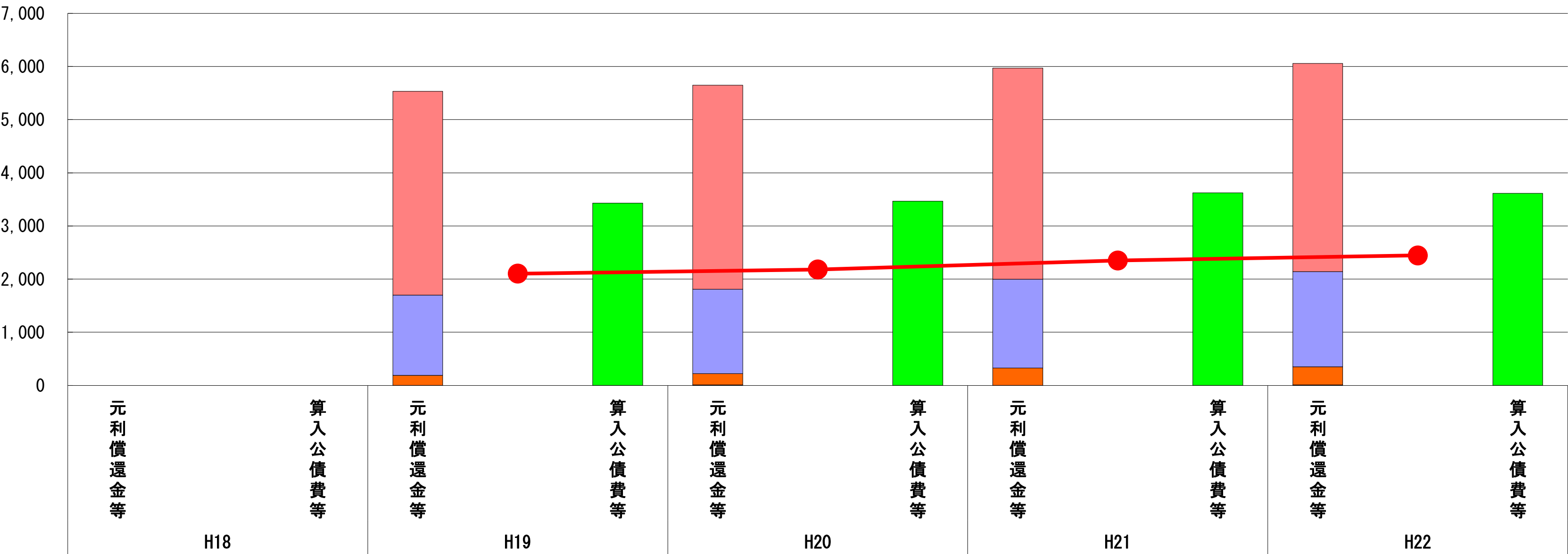
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	3,834	3,841	3,974	3,917
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,511	1,589	1,669	1,790
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	180	210	322	343
	債務負担行為に基づく支出額		-	6	5	5	5
	一時借入金利息		-	1	5	2	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	3,428	3,468	3,622	3,613
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,104	2,182	2,350	2,445

分析欄

平成22年度の比率は20.0%で早期健全化基準(25%)を下回ったが、過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が嵩んだことなどが影響している。そのことにより、元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金額の合計額が年々増加している。今後は、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

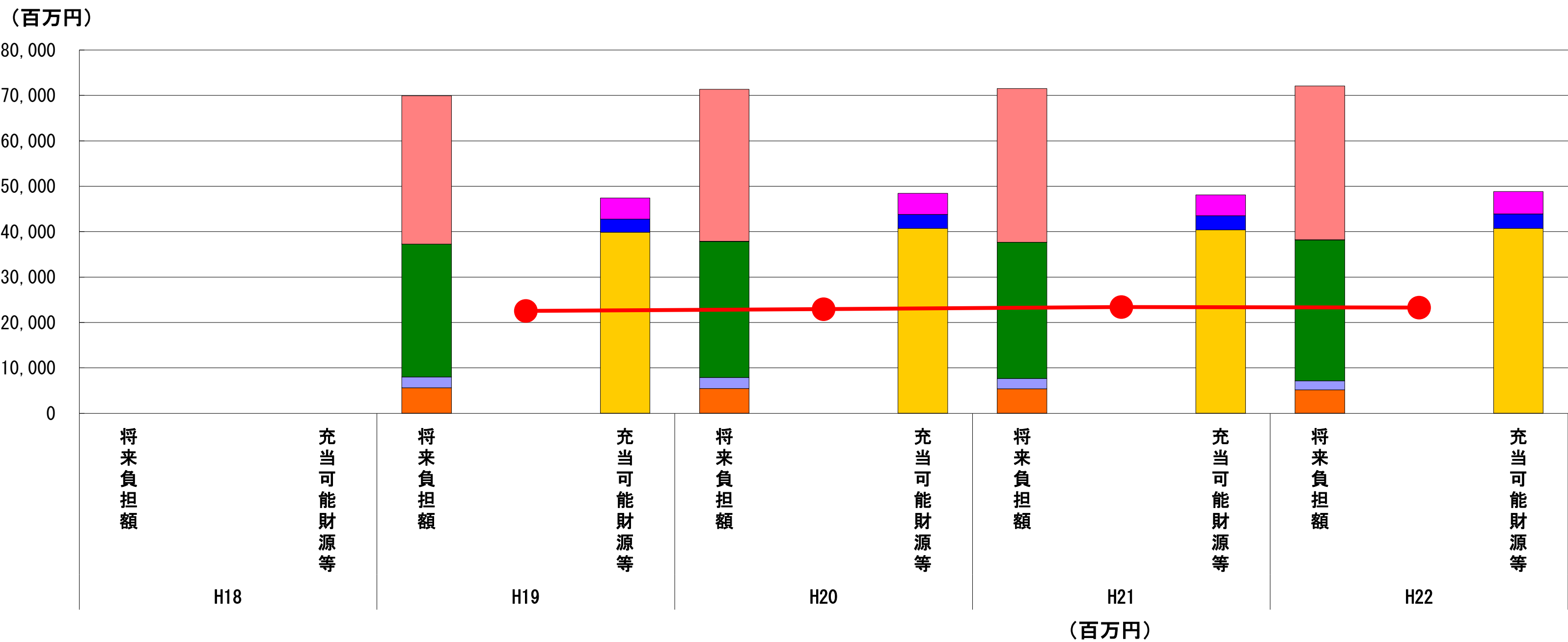
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

兵庫県宍粟市



分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	－	32,690	33,478	33,833	33,858
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	33	27	21	16
	公営企業債等繰入見込額	－	29,258	29,978	29,995	31,034
	組合等負担等見込額	－	2,381	2,426	2,301	2,006
	退職手当負担見込額	－	5,599	5,445	5,368	5,158
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	－	4,660	4,657	4,630	4,906
	充当可能特定歳入	－	2,900	3,043	3,102	3,188
	基準財政需要額算入見込額	－	39,862	40,740	40,392	40,712
(A)－(B)	将来負担比率の分子	－	22,539	22,915	23,393	23,266

分析欄

平成22年度の宍粟市の比率は192.9%で、早期健全化基準（350%）を下回っている。

分子となる地方債現在高は、市町村合併による施設整備の本格化により昨年度よりも増加していますが、分母となる標準財政規模が交付税等の伸びにより増加したため、比率は10.8%改善している。

今後は、交付税算入率の高い有利な起債（借入金）の活用や、過去の借入金の繰上償還などにより、比率の抑制と更なる財政の健全化に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。